

受賞作品

競争政策の経済学

—人口減少・デジタル化・産業政策

大橋 弘 著

日経 BP 日本経済新聞出版 344 ページ、2,500 円（税別）



書評

時代に合う制度運用提案

東京大学教授 松井 彰彦

経済は企業が競争してこそ成長するが、競争は放任状態で促進されるとは限らない。企業に健全な競争を促すための政策が競争政策である。

本書は公正取引委員会の競争政策研究センターにおいて主任研究官を務める著者による、日本の競争政策の経済学的側面を網羅的に論述した大変な好著である。伝統的な産業組織論やゲーム理論を踏まえたうえで、時代の変化とともに現れたデジタル化や少子化に伴う競争政策上の問題にも射程を伸ばす野心作ともいえる。

例えば、旧来の価格カルテルは財に同一価格を付けるのに同意することだった。だが人工知能(AI)などを用いて価格付けをする場合にどのような協調が起き得るかは、ほとんど未解明である。

米国規制当局の司法省(DOJ)がカルテルとして起訴した事案では、容疑者が自らの価格決定プログラムを改良し、他社の価格決定プログラムと同期させることで、モノの価格がウェブ上で自動的に高く表示されるようにした。競合他社とアルゴリズムを「共有」することによって、協調して価格を高止まりさせたのである。これは経済学的には伝統的なカルテル理論における(話し合いを含まない)暗黙的カルテルに相当する。

本書はこうした問題への対応をめぐって新たな制度上の工夫が求められることを指摘する。今後の競争政策を語るときに外すことのできない一冊である。